

平成28年度「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)
実施地域

○61地域(9府県(33県市)、13指定都市、15中核市)

	実施主体	間接補助による実施主体	
都道府県	1 (群馬県教育委員会)	太田市教育委員会	
	2 岐阜県教育委員会	可児市教育委員会	
	3 静岡県教育委員会	—	
	4 三重県教育委員会		桑名市教育委員会
			四日市市教育委員会
			鈴鹿市教育委員会
			亀山市教育委員会
			津市教育委員会
			松阪市教育委員会
	5 滋賀県教育委員会		伊賀市教育委員会
			長浜市教育委員会
			近江八幡市教育委員会
			甲賀市教育委員会
6 (京都府教育委員会)		湖南市教育委員会	
		彦根市教育委員会(新)	
7 (大阪府教育委員会)		宇治市教育委員会	
		福知山市教育委員会	
		箕面市教育委員会	
		門真市教育委員会	
		富田林市教育委員会(新)	
		泉大津市教育委員会(新)	
8 兵庫県教育委員会		茨木市教育委員会(新)	
		柏原市教育委員会(新)	
		藤井寺市教育委員会(新)	
		芦屋市教育委員会	
9 (島根県教育委員会(新))		宍粟市教育委員会	
		福崎町教育委員会(新)	
指定都市	朝来市教育委員会	出雲市教育委員会(新)	
	10 横浜市教育委員会	—	
	11 川崎市教育委員会	—	
	12 相模原市教育委員会	—	
	13 新潟市教育委員会	—	
	14 静岡市教育委員会(新)	—	
	15 浜松市教育委員会	—	
	16 名古屋市教育委員会	—	
	17 京都市教育委員会	—	
	18 大阪市教育委員会	—	
	19 堺市教育委員会	—	
	20 神戸市教育委員会	—	
	21 広島市教育委員会	—	
	22 北九州市教育委員会	—	
中核市	23 郡山市教育委員会	—	
	24 船橋市教育委員会	—	
	25 八王子市教育委員会	—	
	26 横須賀市教育委員会	—	
	27 長野市教育委員会	—	
	28 豊田市教育委員会	—	
	29 豊橋市教育委員会	—	
	30 岡崎市教育委員会	—	
	31 大津市教育委員会	—	
	32 豊中市教育委員会	—	
	33 姫路市教育委員会	—	
	34 奈良市教育委員会(新)	—	
	35 松山市教育委員会	—	
	36 久留米市教育委員会	—	
	37 長崎市教育委員会	—	

(群馬県、京都府、大阪府、島根県については、本事業により府県が直接実施する事業はない。)